

海外経済要録

国際機関

◇国連特別基金

国連特別基金 (U. N. Special Fund) は本年10月開催の国連総会においてその設立が決定され、明年1月より発足することになった。

この基金は、実質的には従来の後進諸国に対する拡大援助計画 (ETAP) に若干新味をつける程度のものであるが、形式的には将来国連経済開発特別基金 (SUNFED) 的性格を有するものに発展させるという含みを有するものである。したがってその援助内容の中で、フェロシップの授与、専門家の派遣、施設の提供など技術援助を行う点については、現在活動中の ETAP と同様であるが、技術援助の対象を ETAP のごとく総花的にしかも小規模な計画に對し行うことなく、たとえばメコン河経済開発の調査のごとく数か国にまたがる大規模な計画で、しかも新たな投資を促進するようなものとする点が異なっている。

なお、10月開催の国連技術援助計画会議において、日本はこの基金に対し本年480千ドルの醸出申し出を行い (ETAP に対しては135千ドル)、また管理理事会 (本基金の管理方針を樹立し、援助計画を最終的に承認する最高機関) の理事国に立候補し、当選した。

米 国

◇米国の公定歩合引上げ

連邦準備制度理事会は、10月23日、フィラデルフィア、リッチモンド、セントルイス、ミネアポリス、ダラスの5連銀の公定歩合引上げ (2%から2½%へ) を承認し、24日から実施した。その後アトランタ (28日より実施)、クリーヴランド (30日)、シカゴ (31日)、ボストン、カンサスシティ (11月4日)、サンフランシスコ (6日)、ニューヨーク (7日) の7連銀についても相次いで公定歩合の引上げを承認した。

今回の引上げは8月の引上げに続く金融引締め政策転換以来2度目のものであるが、その後の市中金利の上昇 (たとえば財務省証券レート2.8~2.9%) による公定歩合との較差拡大から、市場ではかねて予想されていたものである。連銀当局としては、公定歩合再引上げについては、資金需要がさほど増大していないこと、かえってインフレ心理をおおる懸念もあること、景気の回復過程を阻害する虞れがあること、財務省の借入れを円滑ならしめる必要のあ

ること、などの理由から、慎重な態度を示していたが、結局市中金利へのさや寄せを図る技術的調整の意味で再引上げに踏み切つたものとみられる。

なお、引上げのタイミングについて11月予定の財務省借入操作の時期を避けたこと、かつ景気回復を阻害しないようにとの配慮から公開市場操作はむしろ緩和気味であることなどは、今回の引上げ措置の性格を示すものとして注目される。

◇米国の株式証拠金率引上げ

連邦準備制度理事会は、10月15日、昨今の相次ぐ株式市況の高騰にかんがみ、株式信用の過度の使用を防止するため、株式証拠金率を現行70%より90%に引き上げ、16日より実施する旨決定した。

株式証拠金率は8月5日50%から70%に引き上げられたが、株式市場はその後も景気回復過程の順調な進行、自動車争議の妥結、インフレ見越しなどを材料として、連日史上最高値を更新し商内も著しく活況を呈するに至り、顧客に対するディーラー、銀行の株式信用供与残高も1930年代以来の高水準 (9月末43億ドル) に達したため、今回の措置となつたものである。もつとも、前回の引上げ以降株式信用残高の増加額はさほど大きくはないが、今回はとくに顧客の信用取引勘定口座の増加傾向と株価上昇による証拠金規制効果の減退とを考慮して株式市場の投機化を未然に防止するために行われたものとみられる。なお、株式証拠金率90%という水準は1946年1月~1947年1月間の100%に次ぐ高さである。

◇マグローヒル社の米国1959年設備投資予想

マグローヒル社では去る10月の調査に基く恒例の1959年設備投資予想を発表した。これによれば、明年の設備投資は総額330.2億ドルと本年の328.5億ドル (推定) に比し+0.5%と、わずかながら上昇するものと予想されている。

1957~59年の設備投資 (単位: 億ドル)

	1957年 実績	1958年 推定	1959年 予想	1958~59年 増減 (%)
全産業	384.4	328.5	330.2	+ 0.5
製造業	136.5	100.1	96.8	- 3
その他産業	247.9	228.4	233.4	+ 2

同社今春の予想では1958年340億ドル、1959年313億ドルとみられていた。これからみれば、1958年の投資削減が予想以上であつたかわりに1959年は予想より早く増勢に転

ずることになるわけである。投資の減退が一応終つたとみているところは去る9月の商務省予想と軌を一にしている。

1959年の投資予想を産業別にみると、非鉄金属-22%、鉄鋼、運輸資材、繊維各-13%、化学-8%など主要部門の投資が引続き削減される見込であるのに対し、ゴム+20%、石材・ガラス+11%、食品+10%、自動車+4%などに好転が期待されている。削減の継続は主として生産能力の過剰による(9月における製造業操業率は平均80%以下と推定されている)ものであり、若干の部門の好転は1958年における大幅削減の終了をうかがわせている。なお各部門とも投資の重点を拡大よりも更新に置くという傾向を強めていることは注目を要するところである(同社春の調査では拡大と更新の比率は製造業において1958年44:56、1959~61年38:62)。

同社の見解では1959年の投資予想は実際にはこの水準をこえると期待し、その理由として①景気の全般的な復調が進むとみられること、②売上高および利潤の上昇が予想されていること(調査時現在、明年の売上高は本年比全製造業において9%増、鉄鋼26%増、自動車20%増と予想されている)、などを挙げている。また同社では、明後1960年の投資計画もほぼ1959年並みか若干これを上回る程度で、1957年のピーク384億ドルの再現を予想させるような徴候は差当り見当たらないとし、今回の予想の意味するところは設備投資の削減が経済のブレーキとなる時期が過ぎた、というにとどまる旨付言している。

欧 州 諸 国

◇英国の割賦販売規制撤廃

10月28日英国商務省は、割賦販売ならびに商品貸与契約に関する現行規制を29日から全廃する旨発表した。

政府はさきき9月15日一部規制緩和を行い、この結果、①自動車、ラジオ、テレビなど一部商品についてのみ頭金率33⅓%、最長期間2年の規制、および②耐久消費財の賃借については4ヵ月分の賃借料前払の規制が残されていたが、今回の措置により今後は一切業者と顧客の自由契約にまかされることになった。

政府は最近の経済動向にかんがみ現行規制を撤廃することが可能になったとし、またさきの一部緩和後の経過からみて、需要急増の虞れなく漸進的に内需拡大を図り得るものと説明している。

今回の措置は、政府が景気後退の現状を憂慮し、なかなか当面の最大問題たる失業増加を阻止するために採つた対策とみられているが、一部には1954~55年にかけて行われた規制廃止が急激な内需増大をひき起した経験から、その行過ぎを懸念する向きもあり、しかも当面の課題たる失

業阻止に対する効果は、失業者が生産財生産部門に多いため早急には望み薄とみられている。

規制廃止後の業界の動きについてみると、大勢において競争激化は避けられぬところとみられ、とくに自動車販売業者は先行き不安の折からこれによる内需増大を期待、すでに最大の賦払金融会社たるユナイテッド・ドミニオンズ・トラストの頭金率最低10%、期間3年をはじめとして相次いで条件緩和を発表、ラジオ、テレビなど電気器具もおおむね頭金率10%程度に落着く見込である。

一方消費者の購買態度は、現在までのところ自動車については相当積極化しているように見受けられるが、全般にはいまだ目立つた変化はみられず、かえつて消費者が購買税(Purchase Tax)の引下げを期待して来年度予算案の発表まで購入を差し控えるのではないかという見方が多く、いずれにしても購買税に関する政府の方針の早期明確化を要望する声が強い。

◇英国の1958年上半年国際収支

10月13日、英国政府は国際収支白書を発表した。これによれば1958年上半年(1~6月)の国際収支の特色は次の通りである。

(1) 経常収支は1958年1~6月において334百万ポンドの余剰を示し、前年同期の118百万ポンドに比較して216百万ポンドの増加となつた。かかる経常収支の好調は、(1)例年赤字を続けてきた貿易収支が輸入価格の低落を映じて137百万ポンドの受取超過となつたこと、(2)石油関係の投資収益増加(68百万ポンド)などによる民間貿易外収支の黒字増加(前年同期比99百万ポンド増)が米国軍事援助、域外買付の減少を主因とする政府貿易外収支の赤字増加を上回り、この結果貿易外収支の受取超過が大幅に増加(前年同期比54百万ポンド増)したこと、などによるものである。

(2) 長期資本収支は114百万ポンドの支払超過で、前年同期の支払超過178百万ポンドに比較すれば少ないが、前年下半期の支払超過30百万ポンドに比べれば大幅な資本流出超となつている。しかしこれは、前期には米国輸出入銀行の借款供与89百万ポンドおよび米加借款年賦返済の延期分26百万ポンドがあり資本流出が異常に少なかったためであり、とくに本年に入つて資本支出が増加したわけではない。

(3) この結果、経常・長期資本勘定総合収支は220百万ポンドの黒字と、前年同期の赤字60百万ポンド、前期の黒字124百万ポンドに比し大幅の改善をみた。これら国際収支の好調に加えて、ポンドの信頼性の回復から非スターリング地域のポンド保有が増加したため、金ドル準備は前期比287百万ポンドを増加して6月末残高1,099

百万ポンドと1951年9月以来のピークを示現した。他方ポンド残高は、3,902百万ポンドと前期の3,915百万ポンドに比較して微減にとどまつたが、これは上記の非スターリング地域のポンド保有の増加が、スターリング地域のポンド保有減少によつて相殺されたためである。

英国国際収支の推移 (単位・百万ポンド)

項 目	1956年		1957年		1958年
	1~6月	7~12月	1~6月	7~12月	1~6月
経 常 収 支	258	272	118	154	334
貿易収支	- 51	- 56	- 25	- 31	137
貿易外収支	309	328	143	185	197
政 府	- 167	- 143	- 55	- 88	- 100
民 間	476	471	198	273	297
長期資本収支	- 241	- 208	- 178	- 30	- 114
政 府	- 51	72	- 18	90	- 14
民 間	- 190	- 280	- 160	- 120	- 100
総 合 収 支	17	64	- 60	124	220

項 目	1956年		1957年		1958年
	6月末	12月末	6月末	12月末	6月末
金ドル準備	852	762	850	812	1,099
ポンド残高	4,021	4,090	4,154	3,915	3,902
スターリング地域	2,900	2,856	2,925	2,700	2,624
非スターリング地域	649	565	569	570	647
国際機関	472	669	660	645	631

(注) -は支払超過。

◇フランス銀行の公定歩合引下げ

フランス銀行理事会は10月16日、公定割引歩合を従来の5%から4.5%に引き下げ、同時に高率適用の第1次高率を8%から7%に緩和することを決定、即日実施した。

なお第2次高率は10%、証券担保貸付歩合は7%にそれぞれ据置かれた。

フランス銀行は、1956年以來の国際収支悪化に対処して昨年4月、8月の2回にわたり公定割引歩合をそれぞれ1%引き上げて戦後最高の5%とする一方、昨年7月、8月、12月と手形再割引限度を引き下げ、本年3月には国家信用理事会とはかつて市中銀行の貸出を1957年9月末と12月末残高の平均残高に抑えるという信用制限措置を実施、さらに4月には高率適用歩合を引き上げる(1次7→8%、2次10→12%)、など相次いで金融引締めを強化してきたが、政府もこれと並行して昨年8月、フランの実質的切下げ、同6月、輸入自由化率の停止、緊縮財政などの措置を実施してきた。

去る6月、ド・ゴール政府の成立以來フランに対する信頼が回復し、前述の諸施策の効果と相まつて国際収支は最近顕著な改善を示し、10月末の金・外貨準備は約450百万ドルと見込まれるに至つた。

一方、本年初めまで前年比10%程度の上昇を続けてきた鉱工業生産指数は5月ごろからようやく上昇率が鈍化ははじめ、9月には昨年同月と同水準にとどまるに至つた。こうした状況に対処して去る7月、フランス銀行の高率適用歩合の2次高率引下げ(12→10%)、賦払信用の一部緩和が行われたのであるが、最近公定歩合改訂を含む金融引締め緩和を要望する声が産業界を中心に漸次高まりつつあつた。

今回の引下げは、前述のごとき情勢を背景として、一応産業界の要望に応えたものとみられるが、フランス銀行としては、まだインフレの危険は潜在し、国際収支の見通しも楽観を許さないと判断から、金融引締めの基本線を改める時ではないとしており、過去2回にわたり1%ずつ引き上げた公定歩合をわずか0.5%の小幅引下げにとどめ、7月に引き下げた2次高率歩合は据置にするなど慎重な態度をとつている。

なおフランスでは既述の市中銀行に対する貸出限度の設定が金融引締めに大きな役割を演じているので、今回の引下げによりとくに金融が緩むことはないものと思われる。

◇ベルギー国立銀行の公定歩合一部引下げ

ベルギー国立銀行は10月29日、基準歩合3.50%を据置きのまま、その他の金利を次の通り1/4ないし1/2%引き下げ、30日より実施する旨発表した。

	旧歩合	新歩合
銀行を支払場所とする引受手形 (基準歩合)	3.50%	3.50%(据置)
(ベルギー国立銀行スタンプ手形)	()	()
(倉庫証券)	()	()
銀行を支払場所としない引受手形	4.25%	4.00%
銀行を支払場所とする引受なき手形	5.00%	4.50%
銀行を支払場所としない引受なき手形	5.25%	5.00%
約束手形	"	"
国債(1年以内)担保貸付	最低2.25%	最低2.00%
その他証券担保貸付	5.25%	5.00%

ベルギー国立銀行は、公定歩合を本年になつてから4回(3、6、7、8月)にわたり0.25%ずつ引き下げしてきたが、今回の引下げもこれと同様、外貨収支の好転と国内景況不振を背景として行われたものである。

ベルギーの金・外貨準備は引続き増加しており、9月には昨年4月引き出したIMFのスタンプバイ・クレジット50百万ドルを返済してなお月末残高は1,425百万ドルと記

録を更新、年初来3億ドル近くを増加している。これは、万国博覧会の開催による旅行者の外貨持込の増大のほか、交易条件の改善から貿易収支が大幅に改善されたこと（1～8月の貿易赤字34百万ドル、前年同期198百万ドル）などによるものである。

一方、国内景況は後退の度を深めており、石炭業の不振を中心に生産指数は本年上半期には前年同期を8%方下回り、失業者数も7月には150千人と前年同期を5割方上回っている。

こうした事情から、すでに過去4回の引下げにより国際的水準にまで低下している基準歩合を動かすことなく、その他歩合との較差を縮めることによつて、実際の金融緩和を意図したものとみられる。

◇ソ連の1958年第3四半期経済計画遂行実績

ソ連閣僚会議付属中央統計局の10月12日の発表によれば、1958年国民経済発展計画の1～9か月間の遂行実績は次表の通りである。

工業生産上昇率（前年同期比）

1958年1～9月 10%

工業部門別上昇率（前年同期比）

鉄・非鉄冶金	9%
燃料・エネルギー	10
機械製作・金属加工	14
化学・ゴム	12
建築資材	25
木材・製紙・製材	10
軽工業	6
食料品	4

主要商品生産高・上昇率（前年同期比）

1958年1～9月生産高		上昇率
鉄	鉄(百万トン)	29.1 6%
鉄	鋼(")	40.8 8
鉄	鉱石(")	66.1 5
石	炭(")	371 8
石	油(")	83.4 16
天然ガス	(十億立方m)	19.9 57
電力	(十億KWH)	145 13
金属切削工作機械	(千台)	105 3
自動車	(")	384 3
トラクター	(")	165 9
セメント	(百万トン)	24.4 15
人造・合成繊維	(千トン)	122 13
毛織物	(百万メートル)	225 7
テレビ	(千台)	711 38
冷蔵庫	(")	265 18
砂糖	(百万トン)	2.3 39

肉	(コルホーズ生産・自家生産を除く)(百万トン)	1.7	10
魚	(")	2.3	4
バター・チーズ、その他乳製品	(コルホーズ生産、自家生産を除く)(")	18.3	5

アジアおよび大洋州諸国

◇イランにおける最近の外国銀行進出状況

イランでは1951～52年の石油国有化を契機として、同国の貿易金融に重要な役割を演じていた英系の British Bank of Middle East が追放されて以来、外銀は Russo-Iran Bank（主としてソ連・イラン間の貿易金融に従事）1行となつており、中央銀行たる Bank Melli Iran が中心となり、その他国内銀行が相次いで設立されてきたが、まだ不満足な状態にあつたといわれている。とくに最近石油問題も国際石油カルテルとの間に和解が成立し、その生産が再開されるとともにこの面の金融をまかなう必要が生じたことと、国内経済開発あるいは輸出振興のための金融の必要も強まってきた。このため1955年に成立した新銀行法に基づきイラン資本との合併形式により、国際石油カルテルと密接な関係をもつ英系銀行をはじめ西欧系外銀の進出が活発化しつつある。

英系銀行では Chartered Bank が前記 British Bank of Middle East の地盤を受け継いで英・イ合併の Eastern Bank（資本金1百万ポンド）設立の認可を受けている。同行の株式保有は英国側49%であるが、英国側は該銀行の総支配人はチャータード銀行員とすることなど directorship に関する取決めによつてその経営、利益の確保を図っている。またフランスはすでに仏・イ合併による Bank Etebarate Iran（資本金2億リエル、フランス側株式保有49%）を本年2月に発足せしめているが、新たにフランス系2行とレバノン系1行がイラン系の Bank of Tehran（資本金30百万リエル）に資本参加することとなつた。オランダについてはすでに政府において蘭・イ合併の Irani-an-Dutch Bank の設立申請が検討されつつあり、また米国については Bank of America が設立申請中であつた Commercial Bank of Iran も承認を得たといわれている。

◇パキスタン国立銀行の金再評価

パキスタン国立銀行（中央銀行）は、8月29日その保有金の評価替えを行つたが（9月号参照）、わずか1か月後の10月3日再びその保有金を1ルピー当り0.268601グラムから0.186621グラムへ評価替えした。今回の措置も前回同様、外貨の流出に伴い発券準備率が法定最低限度（30%）へ近づいたため採られた対内的措置とみられる。

(注) この結果同行債券準備率は31.1%から33.3%へ改善。なお同評価益70万ルピーは、発行部保有政府証券の減少と相殺されており、金額政府へ納付、政府証券の償還に充当されたものとみられる。

ところで新政府はその経済政策として、健全財政、農業重点主義への復帰、外資援助の促進(10月25日米国 DLF より60.5百万ドルの海外借款成立、また同17日カナダはコロポ・プランによる2百万ドルの小麦贈与を発表)などをも掲げているが、まず施策の重点は密輸、買占、闇取引の摘発による民生安定に向けられており、政変直後には綿製品の25%値下りをはじめ、食糧品、薬品、時計など多くの消費財小売価格がかなり値下りをみたと伝えられた。その後政府は主要食糧品などの小売価格を固定し、さらに11月1日には日用品必需品の価格統制を実施し、国産および輸入商品の中間利潤(小売価格と工場渡りまたは陸揚げ価格との差額)を20%以内に抑える旨発表するに至った。しかしながら、食糧不足、外貨枯渇による輸入抑制などの基本的事情はまだ解決されておらず、同国の物価動向は前途必ずしも楽観を許されない。

なお、銀行券の増発は10月中74.5百万ルピー(月末発行高3,393百万ルピー)で前年同期の2倍をこえた。同行保有金の評価額は今回の改訂ですでに IMF 届出金平価一杯までなされ、法定債券準備率の維持のため、もはやこれまでの便宜措置に訴えられなくなっているだけに、今後の推移が注目されよう。

◇日・印追加信用供与交渉妥結

さきの対印主要債権国会議(9月号参照)において、わが国は明年3月に至るインドの外貨不足見込350百万ドルに対する援助として、日本輸出入銀行の通常延べ払方式による10百万ドル(36億円)相当の追加信用供与を約したが、10月25日同国セングプタ大蔵次官補との間にその細目交渉の妥結をみた。対象品目は差当り発電設備(14億円)、レーヨン・プラント(9億円)、繊維プラントなど9プロジェクトで、原則として頭金は20~25%、延べ払期間5~7年、金利は世銀並みとなつている。

また対象品目や貸付手続の調整難から停滞していた本年2月成立の円借款(総額180億円、うち本年度分50億円)実施についても、次のごとき了解点に到達、今後対印プラント輸出の進捗が期待されるに至つた。

- (1) 対象品目は船舶(5隻、50億円)、発電設備(60億円)、通信設備(28億円)、洗炭設備(24億円)、鉄鋼(ロール、パイプ中心に18億円)の5品目。
- (2) 貸出方式はインド政府向けに一本化、民間部門には同国政府より転貸。
- (3) 借款は原則として個々案件につき契約時の25%相当額にはじまり、船積時までに全額実施される。

◇ビルマの1959年度予算成立

8月末の臨時国会の延期により懸案のままとなつていた1959年度(1958/10~1959/9)予算案は、9月の政変の結果未成立のまま新年度に入るとみられていたが、ウ・バ・ウ大統領の特別権限に基づいて前年度改訂予算案とともに10月1日付で承認された。その概要は次のごとくである。

(単位:百万チャツ)

区 分	1958 年度		1959 年度		
	改訂予算	当初予算	予 算	改訂予 算比増	
歳 入	経 常	950	980	998	48
	資 本	326	371	346	20
	計	1,276	1,351	1,344	68
歳 出	経 常	914	940	944	30
	資 本	369	417	406	37
	計	1,283	1,357	1,350	67

歳出の増大は主として警察費など治安関係支出の増加によるものであり、これに対して歳入では所得税の増収を期待している。しかし前年度はわが国からの賠償150百万チャツがあつたにもかかわらず、1億チャツ以上の公債の純発行などを余儀なくされており、本年度も賠償は期待できるものの、なお前年以上の公債発行を余儀なくされており、インフレ圧力はさらに強まるものと思われる。

◇ラオスの対米為替レート切下げ

政府は10月9日付で対米為替レートを従来米の1ドル=35キップから1ドル=80キップに切り下げ、同時に輸入制限を全面的に解除すると発表した。

同国の財政は毎年巨額の赤字を続け、貿易も大幅の入超を示しているが、そのほとんど全部を米国のICA援助によつて補填しており、1958年度の援助は約52百万ドルに達している。それにもかかわらず最近インフレの傾向が強まり、為替の闇相場は1ドル=120キップといわれ、援助国たる米国、フランス両国ならびにラオスにより構成された共同委員会が政府に対して通貨改革を行うべきことを勧告していた。今回の切下げはこれに基づいて採られたものとみられ、切下げ後の物価は若干値上りを示していると伝えられるが、これを契機としてこれまで停止されていたICA資金が円滑に支出されることとなつており、インフレを回避しようものとする向きが多い。

◇マラヤ開発会社の設立

マラヤ連邦においては昨年独立して以来経済開発に努めているが、開発のための資金調達機関としてこのほどマラヤ開発会社(Malayan Development Ltd.)が設立され

た。同社は従来英国の植民地開発公社 (Colonial Development Corporation) が行っていた事業分野を引き継ぎ、主として開発事業に対する投資を行うものである。同社の資本金、性格などは不明であるが、100百万海峽ドル程度の投資を予定しており、その資金については海外からの資金を歓迎している。

なお植民地開発公社は、英国の政府機関で、植民地の生産および貿易活動の促進を目的としており、1957年マラヤ連邦の独立前までに同地における開発融資は105百万海峽ドルにのぼっていたが、独立以後は新計画に対する投資が制限されていたものである。

◇韓国の国民所得

韓国銀行はこのほど過去5年間における韓国の国民総生産実績を発表した。それによると、昨1957年の国民総生産は16,065億圓で、1953年の4,009億圓に比し4倍に増大している。しかしこれはインフレによる名目的な増加によることが大であり、1955年の固定価格により算出された実質的国民総生産は昨年10,450億圓で1953年に比し25%の増大にとどまっている。また実質的国民総生産の前年比増減率をみると、1954年10%増、1955年3%増、1956年2%減、1957年13%増と大きな波動を示している。これは主として生産の約40%を占める農業の豊凶に基くものであり、1957年の成長率がとくに高率を示したのはこのほか外国援助の増大にもよるものであつた。

一方、毎年の1人当り所得は1953年の19,233圓から1957年には72,299圓にふえており、1955年の固定価格により算出した実質所得ではこの間17.2%の上昇を示している。

次に国民総生産の産業別構成比率の推移を示せば次のごとくで、わずかながら第1次産業の漸減傾向がうかがわれる。

	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年
第1次産業	42.0%	40.6%	41.8%	38.9%	39.6%
第2次産業	12.9	14.0	15.2	16.7	17.0
第3次産業	45.1	45.4	43.0	44.4	43.4

なお韓国銀行の推計によると、本年の国民総生産は昨年比し0.4%上昇する見込であり、これは実質上では3.7%の増大となる模様である。

◇ニュージーランド、1959年輸入許可計画を発表

ニュージーランド政府は10月7日、1959年輸入許可計画を発表した。これによると総輸入許可額は本年を1割強下回る200百万ポンド以下となり、かなりシビアな線が打ち出された。

同国は酪農製品の価格下落を主因とする国際収支の悪化に対処して本年1月輸入抑制に踏み切った結果、7月以降

の月間輸入額は年率220百万ポンドと従来を1割方下回るに至つたが、他面輸出の不振は依然として改まらず、このため本年度すでに54百万ポンドに及ぶ海外借債を受けており、今後の国際収支改善のためここに輸入を一段と抑制する方針に出たものと見られる。

新計画の特色としては、次の2点が挙げられる。

(1) 従来、原材料および必需品を非ドル地域から輸入する場合はこれを「Aライセンス」として比較的自由的な輸入が認められていたが、明年はこの種ライセンスを廃止し、1957年の輸入量の一定割合に制限することとなつた。

(2) 同時にドル地域に対する差別待遇を緩め、これら諸国との2国間貿易を奨励するため、グローバル・クォータ制を大幅に復活した(しかし一部商品については「Mライセンス」を新設し、原則として指定国一主にドル地域諸国一からの輸入を認めていない)。

なお、消費財輸入では、たばこ、ビールなどの輸入は禁止され、また宝石、時計など贅沢品は大幅に削減されることとなつた。

◇豪州政府、現行輸入水準の維持を表明

豪州政府は10月初旬、本年12月から明年3月末に至る4か月間の輸入を現行の年間8億豪ポンドの水準に据置く方針を明らかにした。これは総選挙を控えての政治的含みもあるが、同国輸入の8割が工業原料、資本設備で占められているため輸入抑制は勢い景気後退を促進するとの懸念を引続き考慮したものと見られる。これより先、豪州関税委員会は保有外貨の漸減を理由に輸入削減を示唆したが、政府の上記方針は事実上これを無視したものであり、従来通りスペンディング政策の方針を固執している点が注目される。

本年度(1958/7~1959/6)貿易の見通しについて政府当局では、輸出を羊毛の輸出減退もあり前年度比1割減の740百万豪ポンド、輸入を前年度並みの790百万豪ポンドとみて貿易収支上50百万豪ポンドの赤字を予想し(前年度23百万豪ポンドの黒字)、さらに貿易外、資本勘定の収支をそれぞれ前年度並み(前年度貿易外は201百万豪ポンドの赤字、資本勘定は136百万豪ポンドの黒字)とみて、結局外貨の流出を110~120百万豪ポンド(前年度流出42百万豪ポンド)と予想、年度末外貨保有額は400百万豪ポンド前後に減少するものとみている。

しかしながら、羊毛市況の立直りが見通し困難の上に、10月から米国の鉛、亜鉛輸入規制が実施され豪州輸出も半減を強いられるなど輸出の先行きには楽観を許されないので、現行輸入水準の維持にはかなりの問題があるろう。